

読賣新聞

2010年(平成22年)

1月17日 曜日

阪神大震災 きょう15年

6434人が犠牲になった阪神大震災から17日で丸15年を迎える。神戸市中央区の兵庫県公館では同日、15周年追悼式典が開かれ、皇太子ご夫妻が出席されるほか、鳩山首相も列席する。

兵庫県などで行く「ひょうご安全の日推進県民会議」は16日、震災の教訓をいかし、日々の生活の中で備えるよう訴える「1・17ひょうご安全の日宣言」を発表した。

首都直下地震想定し訓練

ヘリで患者搬送、処置など

多摩地区では16日、都内での大地震発生を想定した医療機関での訓練や、阪神・淡路大震災でのボランティア活動を振り返る講演会が行われた。



外来ホールで訓練する医師ら（立川市緑町の災害医療センターで）

災害拠点病院の災害医療センター（立川市緑町）では、首都直下地震の発生を想定し、けが人の受け入れ訓練が行われた。

同病院の周辺地域からのけが人を受け入れながら、ヘリコプターで都心から搬送されてくる患者を一時処置し、都外の病院に搬送する訓練で、警視庁や東京消防庁などが参加する立川広域防災基地連絡協議会と同病院が実施した。

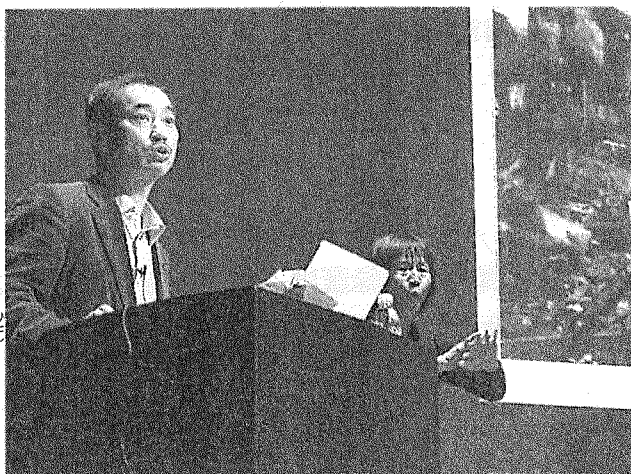
東京湾北部を震源とする地震が発生して都心が壊滅的な打撃を受けたと想定。院内に緊急地震速報が流

れ、病院関係者らは入院患者の安否を確認後、外来ホールのいすを撤去し、処置スペースを確保した。隣接する看護学校の学生がけが

人の役を担い、救急車や徒歩で到着すると、看護師らは重傷度別に選別し、救護所や手術室に振り分けた。

病院の屋上には、都心の病院からの患者搬送を想定した警視庁や東京消防庁の

震災支援ボランティア講演



阪神・淡路大震災を振り返る市川さん（多摩市立永山公民館で）

多摩市立永山公民館ベルブホールでは、社団法人「シヤンティ国際ボランティア会」事務局次長で同市在住

の市川齊さん（48）が、市聴覚障害者協会と同館が主催する講座の一環として「阪神・淡路大震災の支援

ヘリが到着した。患者は看護学校内に運び込まれ、他県から派遣された災害派遣医療チームが一時処置を実施。都外の医療機関に搬送が必要な患者を車両で陸上自衛隊立川駐屯地に送っていた。

活動を通じて見えたもの」と題した講演を行った。

市川さんは、阪神・淡路大震災の発生から1週間後に被災地に入った。同会の現地責任者として2年余り滞在し、救援物資の配布や移動入浴車サービスなどに携わった。講演では、当時の写真を示して活動を振り返り、「物資の支援は、受ける側の都合を考えないといけない」などと反省点を挙げた。

大地震に備え、自宅の耐震補強や家具の固定、防火水槽などの場所を確認するための「まち歩き」や、長距離を移動する徒歩帰宅訓練への参加を勧め、「災害時にお互いを助け合うコミュニティづくりも必要」と締めくくった。

都が発生を想定している多摩直下地震。多摩地区に大きな被害をもたらす、「1自治体だけで、新潟県中越地震の被害を超えるところもある」と専門家は指摘する。日中に起きれば、帰宅困難者の大量発生という過去に例のない事態も生まれる。17日、阪神・淡路大震災から15年。節目の年に、多摩地区の震災時の課題を考える。

(中田征志、十河靖晃)

JR横浜線と小田急小田原線が接続し、1日あたり約50万8000人が乗り降りする町田駅。多摩直下地震の発生で、駅前には約12万5000人が滞留、そのうち約2万8000人が帰宅困難者になると予測されている。駅前には人がひしめき合い、パンクも起こりかねない。「震災直後は被害状況はわからない。(各団体は)情報がなくとも対応すべきだ」「有線電話は使えない。事業所間で伝令を走らせたらどうか」。昨年12月、町田市と鉄道各社、駅近隣の百貨店、町田警察署、町田消防署が参加する「駅周辺防災協力会」の会合で、そんな意見が

交わされた。

同協力会は2008年7月、駅周辺での避難誘導策などを検討するために結成され、これまで会合を8回重ねてきた。同年、帰宅困難者の避難訓練を実施した際、市が関係団体に声をかけ

たのが結成のきっかけ。

発生時は、市や駅、百貨店などが協力し、駅に滞留する乗降客や買い物客を近くの芹ヶ谷公園に誘導。安全に帰宅できるよう、鉄道の復旧状況や道路の被害状況などの情報を、鉄道各社

や無線を有するタクシー会社、警察などから集め、公園でハン

ドマイクを使って伝えることなどを確認している。市としては、町田駅周辺の帰宅困難者一人につき1食分の食料を備蓄している。近隣ホテル

ている。

帰宅困難者たちが一斉に自宅を目指す、路上は大混雑となる。車道まではみ出した人波が、緊急車両の通行を妨害する恐れもあり、被害の拡大につながりかねない。

帰宅困難 多摩地区46万人

八王子、立川駅官民協力進まず

などに協力を要請、休憩所などできかないかとのアイデアも出ている。

最悪の想定で、多摩地区で約46万人という大量の帰宅困難者が生まれるとされている。これまでに経験したことのない事態だ。市防災安全課の須崎信孝課長は「これだけ対策を取っても、不安は尽きない」と心境を吐露する。

駅周辺の関係団体が参加する「協力会」は新宿、池袋、渋谷、品川駅などで結成されている。

しかし、多摩地区では、町田と吉祥寺駅で結成されているものの、大ターミナルの八王子、立川駅には存在していない。八王子駅前の帰宅困難者は、約1万7000人になると見込まれ

帰宅困難者対策を検討してきた政府・中央防災会議の専門調査会の報告書では、半数が翌日に時差帰宅すれば、道路の混雑は4分の3に減るとされており、「むやみに移動を開始しないこと」を基本原則に挙げた。

しかし、そのためには、耐震化などで自宅の被害を最小限に抑え、家族との安否確認方法を確立しておくことが必要になる。

新宿区で働く国分寺市の団体職員、中原奈保子さん(40)は昨年7月、日本赤十字社の都支部が主催した都庁前からの徒歩帰宅訓練に参加した。「震災時に歩いて帰宅するのはかなり大変とイメージできた」と言い、保育園に通う、5歳の息子の安否を確認するため、近隣の義父と災害時伝言サービスで連絡を取れるようにしている。

都防災管理課は「帰宅困難者対策では、市民一人ひとりの意識が重要」と指摘。「急いで帰宅する必要がなくなれば、帰宅困難者は救出活動のボランティアにもなれる」と訴えている。



大震災発生時、駅では帰宅困難者が続出する(16日午後2時17分、立川市のJR立川駅で)

多摩直下地震 都地域防災計画によると、最悪の想定は、マグニチュード7.3の地震が冬の午後6時、風速15位の時に発生するもの。都内で4000人以上(多摩地区約600人、区部約3500人)が死亡、約8万7000人(同約2万2000人、約6万5000人)が重軽傷を負い、建物約35万7000棟(同約5万7000棟、約30万棟)が倒壊・焼失する。同計画では、東京湾北部を震源とする地震も想定している。